令和6年度

各務原市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

各務原市監査委員

各務原市長 浅野健司 様

各務原市監査委員 五 島 浩 利

同 楢 谷 清 美

同 小島博彦

令和6年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第一	1 灌	香の棚	₹要⋯		1
	(1)	審査の	対象		1
((2)	審査の	期間		1
((3)	審査の	方法		1
第2	2	香の結	₩⋯		1
	決算	この総括	<u></u>		2
	一般	会計			
		歳 入			5
		歳出	ļ		4
	特別	会計			
		国民健	康保	険事業特別会計1	9
		介護保	 険事	業特別会計2	0
		後期高	齢者	医療事業特別会計2	1
	財産	に関す	る調	書2	2
	基金	運用状	沈	2	4
	むす	び		2	5
【匒	F 查資	料】			
	別表	ŧ 1		令和6年度歳入歳出決算総括表3	0
	別表	. 2		令和6年度一般会計款別予算決算対照表3	2
	別表	. 3		令和6年度特別会計款別予算決算対照表3	4
	別表	ŧ 4		一般会計款別歳入決算年度比較表3	8
	別表	5 5		一般会計款別歳出決算年度比較表4	0
	別表	÷ 6		会和6年度一般会計款別節別集計表 4	2

令和6年度各務原市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

(1)審査の対象

令和6年度各務原市一般会計歳入歳出決算

令和6年度各務原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度各務原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度各務原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度各務原市実質収支に関する調書

令和6年度各務原市財産に関する調書

令和6年度各務原市基金の運用状況に関する調書

(2)審査の期間

令和7年7月17日から令和7年8月22日まで

(3)審査の方法

審査に当たっては、各務原市監査基準に基づき、あらかじめ提出された各務原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施し、例月現金出納検査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、予算執行の的確性、会計処理の合法性、基金運用の効率性等の審査を行い、併せて関係職員の説明を求め、さらに抽出による現地調査を行った。

第2 審査の結果

(1)審査に付された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書 及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は、関係諸帳簿 と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行状況は、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

(2) 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し正確であることを確認した。 また、設置の目的に沿い適正かつ効率的に運用されているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

決算の総括

令和6年度各務原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、審査資料の別表1-1の とおりである。

決算総額は、歳入 101, 144, 134, 764 円、歳出 96, 576, 069, 068 円となっているが、各会計間の繰入れ・繰出し(別表 1-2)による重複額を控除した後の純計決算額は、歳入 96, 271, 765, 836 円、歳出 91, 703, 700, 140 円となる。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4,568,065,696 円であるが、形式収支から翌年度 へ繰り越すべき財源 271,868,000 円を差し引いた実質収支 (別表 1-3) は、4,296,197,696 円となる。

また、実質収支 4,296,197,696 円から前年度実質収支 4,039,563,531 円を差し引いた単年度収支は、256,634,165 円の黒字となっている。

決算総額の前年度比較は、次の表のとおりである。

(単位:円)

	区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)
	一般会計	69, 958, 257, 268	66, 455, 136, 152	3, 503, 121, 116	5. 27
歳入	特別会計	31, 185, 877, 496	30, 946, 295, 240	239, 582, 256	0.77
	計	101, 144, 134, 764	97, 401, 431, 392	3, 742, 703, 372	3. 84
	一般会計	66, 061, 658, 293	62, 770, 654, 383	3, 291, 003, 910	5. 24
歳出	特別会計	30, 514, 410, 775	30, 402, 007, 478	112, 403, 297	0. 37
	計	96, 576, 069, 068	93, 172, 661, 861	3, 403, 407, 207	3. 65
差	一般会計	3, 896, 598, 975	3, 684, 481, 769	212, 117, 206	5. 76
引	特別会計	671, 466, 721	544, 287, 762	127, 178, 959	23. 37
額	計	4, 568, 065, 696	4, 228, 769, 531	339, 296, 165	8. 02

普通会計(個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のために、財政比較 や統一的な掌握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、地方公共団 体における地方公営事業会計以外の会計をいう。)決算における財政分析指標は、次の表の とおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.897	0.884	0.871	0.854	0.847
VZ 스타이크 - LL 크로	96. 1	87. 6	92.8	92.8	92. 1
経常収支比率	(100.7)	(94. 8)	(94.8)	(93.6)	(92. 5)
実質公債費比率	2. 0	3.8	5. 6	4. 7	3. 5

【各指標の説明】

財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して 得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大 きいことになり、財源に余裕があると言える。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費 (経常的経費)に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を示す指標

() 内の数値は、経常一般財源に減収補填債及び臨時財政対策債を加えない場合の比率

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び同法施行令では、早期健全化基準(財政健全化団体として、自主的・計画的な財政の健全化が求められる基準)は25%、財政再生基準(財政再生団体として、国等の管理下で計画的に財政の健全化が求められる基準)は35%と規定されている。

普通会計の歳入決算の自主財源及び依存財源の状況は、次の表のとおりである。

(単位:千円・%)

		令和6年	三度	令和 5年		Z:干円・%)
	区 分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
	市税	22, 727, 065	32. 5	23, 291, 211	35. 1	△564, 146
	分担金及び負担金	238, 110	0.3	146, 391	0.2	91, 719
	使用料及び手数料	655, 877	0.9	627, 159	1.0	28, 718
自	財産収入	135, 712	0.2	126, 762	0.2	8, 950
目主財源	寄附金	409, 655	0.6	483, 959	0.7	△74, 304
源	繰入金	3, 902, 349	5. 6	4, 630, 342	7. 0	△727, 993
	繰越金	3, 684, 482	5. 3	3, 521, 392	5. 3	163, 090
	諸収入	1, 902, 009	2. 7	1, 541, 413	2. 3	360, 596
	小 計	33, 655, 259	48. 1	34, 368, 629	51.8	△713, 370
	地方譲与税	467, 996	0. 7	467, 915	0.7	81
	利子割交付金	9,679	0.0	7, 629	0.0	2,050
	配当割交付金	206, 161	0.3	147, 816	0.2	58, 345
	株式等譲渡所得割交 付金	264, 933	0. 4	165, 769	0.2	99, 164
	法人事業税交付金	333, 121	0. 5	303, 257	0. 5	29, 864
	地方消費税交付金	3, 761, 939	5. 4	3, 618, 090	5. 4	143, 849
	ゴルフ場利用税交付金	21, 579	0.0	22, 788	0.0	△1, 209
依	自動車取得税交付金	4, 331	0.0	504	0.0	3, 827
依存財源	環境性能割交付金	73, 577	0. 1	60, 477	0. 1	13, 100
源	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	414, 279	0.6	411, 628	0.6	2, 651
	地方特例交付金	895, 139	1. 3	232, 861	0.4	662, 278
	地方交付税	4, 873, 624	7.0	4, 314, 599	6. 5	559, 025
	交通安全対策特別交 付金	14, 268	0.0	15, 262	0.0	△994
	国庫支出金	13, 899, 401	19. 9	12, 923, 904	19. 5	975, 497
	県支出金	4, 442, 575	6. 3	4, 166, 676	6. 3	275, 899
	市債	6, 569, 204	9. 4	5, 181, 680	7.8	1, 387, 524
	小 計	36, 251, 806	51. 9	32, 040, 855	48. 2	4, 210, 951
	計	69, 907, 065	100.0	66, 409, 484	100.0	3, 497, 581

自主財源は、前年度に比べ713,370千円の減少となり、構成比は、48.1%で前年度より3.7 ポイントの減少となっている。主なものとして、前年度に比べ繰入金が727,993千円、市税が564,146千円の減少となっている。

一方、依存財源は、前年度に比べ 4,210,951 千円の増加となり、構成比は、51.9%で前年度より 3.7 ポイントの増加となっている。主なものとして、前年度に比べ市債が 1,387,524 千円、国庫支出金が 975,497 千円の増加となっている。

一般会計歳入

1 概況

一般会計の歳入決算額は、69,958,257,268 円で、前年度に比べ 3,503,121,116 円(5.27%)の増加となっている。この主な要因は、前年度に比べ市債が 1,387,524,000 円(26.78%)、国庫支出金が 975,497,023 円(7.55%)増加したことなどによるものである。

調定額 71, 118, 414, 958 円に対する収入済額 69, 958, 257, 268 円の割合は、98. 37%で前年度に比べ 0. 46 ポイント増加している。

収入未済額は、1,125,900,726 円で、前年度に比べ259,299,620円(18.72%)の減少となっている。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)に係る未収入特定財源は、1,193,075,000円である。 款別決算状況については、審査資料の別表2及び別表4のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位:円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	対調定収入率
R6	72, 417, 131, 000	71, 118, 414, 958	69, 958, 257, 268	96.60	98. 37
R5	69, 384, 878, 000	67, 875, 847, 058	66, 455, 136, 152	95. 78	97. 91
比較増減	3, 032, 253, 000	3, 242, 567, 900	3, 503, 121, 116		
増減率	4.37	4. 78	5. 27		

2 款別決算状況

歳入予算は、24の款に区分されており、その内容は、次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入	収入	率 (%)
了 异	则是 領	以八伯領	済額増減	対予算	対調定
22, 352, 062, 000	23, 145, 888, 970	22, 727, 065, 303	375, 003, 303	101. 68	98. 19

収入済額は、歳入決算額の32.48%を占め、本市の財源の根幹をなしている。 税目別収入状況及び最近5か年の市税推移状況は、次のとおりである。 税目別収入状況 (単位:円)

	税目			令和6年度	令和5年度	比較増減	
市		民		税	9, 505, 793, 770	10, 061, 398, 829	△ 555, 605, 059
固	定	資	産	税	10, 289, 514, 408	10, 308, 805, 099	△ 19, 290, 691
軽	自	動	車	税	447, 704, 643	423, 699, 208	24, 005, 435
市	た	ば	IJ	税	808, 697, 604	823, 034, 564	△ 14, 336, 960
入		湯		税	1, 849, 700	1, 602, 900	246, 800
都	市	計	画	税	1, 673, 505, 178	1, 672, 670, 193	834, 985
		計			22, 727, 065, 303	23, 291, 210, 793	△ 564, 145, 490

市税推移状况 (単位:円)

年	(日本調学類			収納率% (収入済額)		不納欠損額	収入未済額	
度			収納学 70	対前年%	指数	个科人有領	以八个饵银	
R2	23, 263, 007, 034	22, 645, 055, 672	97. 34	100.47	100.00	38, 764, 063	579, 187, 299	
R3	22, 624, 206, 398	22, 119, 791, 710	97.77	97.68	97.68	24, 155, 845	480, 258, 843	
R4	23, 281, 887, 016	22, 808, 684, 613	97. 97	103. 11	100.72	30, 948, 084	442, 254, 319	
R5	23, 733, 920, 108	23, 291, 210, 793	98. 13	102. 12	102.85	27, 960, 632	414, 748, 683	
R6	23, 145, 888, 970	22, 727, 065, 303	98. 19	97. 58	100. 36	27, 480, 659	391, 343, 008	

市税収入済額は、22,727,065,303 円で、前年度に比べ564,145,490 円(2.42%)の減少となっている。この主な要因は、前年度に比べ市民税収入済額が555,605,059 円(5.52%)の減少となったことによるものである。

市民税収入済額のうち、個人市民税現年課税分では 657, 722, 861 円 (7.65%)の減少、法人市民税現年課税分では 103,003,955 円 (7.45%)の増加となっている。

市税の収入未済額は、391,343,008 円で、前年度に比べ23,405,675 円(5.64%)の減少となっている。収納率は、98.19%で、前年度に比べ0.06 ポイント上昇している。

収入未済額の主なものは、市民税 209,909,696 円、固定資産税 137,558,223 円である。また、不納欠損額は、27,480,659 円で、主なものは、市民税 18,927,754 円、固定資産税 5,347,019 円である。

(第2款) 地方譲与税

予算現額	調宁婚	調定額 収入済額 予算		収入	率 (%)
了 异		拟八伯俄	済額増減	対予算	対調定
439, 662, 000	467, 996, 000	467, 996, 000	28, 334, 000	106. 44	100.00

(単位:円)

(単位:円)

(単位:円)

(単位:円)

収入済額は、歳入決算額の 0.67%で、前年度収入済額 467,915,000 円に比べ 81,000 円 (0.02%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税 110, 510, 000 円、自動車重量譲与税 338, 193, 000 円である。

(第3款) 利子割交付金

予算現額	調定額 収入済額		予算対収入	収入	率 (%)
了 异		以八併領	済額増減	対予算	対調定
4, 000, 000	9, 679, 000	9, 679, 000	5, 679, 000	241. 98	100.00

利子等に係る県民税に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.01%で、前年度収入済額 9,679,000 円に比べ 2,050,000 円 (26,87%)の増加となっている。

(第4款) 配当割交付金

予算現額	調宁婿		予算対収入	収入	率 (%)
7 异仇识		調定額 収入済額 済額増減	対予算	対調定	
127, 000, 000	206, 161, 000	206, 161, 000	79, 161, 000	162. 33	100.00

特定配当等に係る県民税に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.29%で、前年度収入済額 147,816,000 円に比べ 58,345,000 円 (39.47%)の増加となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入	率 (%)
了 异	神 神 神	以八併領		対予算	対調定
142, 000, 000	264, 933, 000	264, 933, 000	122, 933, 000	186. 57	100.00

特定株式等譲渡所得金額に係る県民税に 100 分の 99 を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額が各市町村に係る個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.38%で、前年度収入済額 165,769,000 円に比べ 99,164,000 円 (59.82%)の増加となっている。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入	率 (%)
了 异	根	以八併領		対予算	対調定
241, 000, 000	333, 121, 000	333, 121, 000	92, 121, 000	138. 22	100.00

法人事業税の収入額に 100 分の 7.7 を乗じて得た額を従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.48%で、前年度収入済額 303,257,000 円に比べ 29,864,000 円 (9.85%)の増加となっている。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位:円)

子符刊炻	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入	率 (%)
予算現額		以八併領		対予算	対調定
3, 300, 000, 000	3, 761, 939, 000	3, 761, 939, 000	461, 939, 000	114. 00	100.00

都道府県間における清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口 及び従業者数で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 5.38%で、前年度収入済額 3,618,090,000 円に比べ 143,849,000 円(3,98%)の増加となっている。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

子 質	調宁婚	収入済額 予算対収入 済額増減	収入	率 (%)	
予算現額	調定額		済額増減	対予算	対調定
15, 000, 000	21, 579, 346	21, 579, 346	6, 579, 346	143. 86	100.00

ゴルフ場所在の市町村に対し、ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.03%で、前年度収入済額22,788,159円に比べ1,208,813円(5.30%)の減少となっている。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位:円)

予算現額	調宁婚	収入済額	予算対収入 済額増減	収入	率 (%)
了 异	額調定額	以八佾領		対予算	対調定
41, 000, 000	73, 577, 000	73, 577, 000	32, 577, 000	179. 46	100.00

自動車税環境性能割収入額の一定割合を市町村道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.11%で、前年度収入済額 60,477,000 円に比べ 13,100,000 円(21.66%)の増加となっている。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円)

子質用類	調宁婚	収入済額	予算対収入 済額増減	収入	率 (%)
予算現額	調定額	以八併領		対予算	対調定
414, 279, 000	414, 279, 000	414, 279, 000	0	100.00	100.00

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律(昭和32年法律第104号)に基づき、自衛隊が使用する固定資産等に対して交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.59%で、前年度収入済額 411,628,000 円に比べ 2,651,000 円(0.64%)の増加となっている。

(第11款) 地方特例交付金

(単位:円)

予算現額	調宁婿	[7] 入 次 好	予算対収入 済額増減	収入	率 (%)
了 异				対予算	対調定
905, 290, 000	895, 139, 000	895, 139, 000	△ 10, 151, 000	98. 88	100.00

収入済額は、歳入決算額の1.28%で、前年度収入済額232,861,000円に比べ662,278,000円(284.41%)の増加となっている。

(第12款) 地方交付税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入	率 (%)
了 异		以八併領		対予算	対調定
4, 655, 668, 000	4, 873, 624, 000	4, 873, 624, 000	217, 956, 000	104.68	100.00

収入済額は、歳入決算額の 6.97%で、前年度収入済額 4,314,599,000 円に比べ 559,025,000 円(12.96%)の増加となっている。

(第13款)交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率	率 (%)
了 异		以八佰領		対予算	対調定
15, 000, 000	14, 268, 000	14, 268, 000	△ 732,000	95. 12	100.00

道路交通法(昭和35年法律第105号)附則第16条の規定により、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の 0.02%で、前年度収入済額 15,262,000 円に比べ 994,000 円 (6.51%)の減少となっている。

(第14款) 分担金及び負担金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率	枢(%)
		以八佰領		対予算	対調定
264, 578, 000	264, 704, 903	259, 036, 898	△ 5, 541, 102	97. 91	97. 86

収入済額は、歳入決算額の 0.37%で、前年度収入済額 262,486,815 円に比べ 3,449,917 円(1.31%)の減少となっている。

収入未済額 5,034,990 円は、児童福祉費負担金である。また、不納欠損額 633,015 円の内 訳は、高齢福祉費負担金 61,065 円、児童福祉費負担金 571,950 円である。

(第15款) 使用料及び手数料

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入率	率 (%)
了 异		以八併領		対予算	対調定
501, 910, 000	525, 145, 470	524, 429, 169	22, 519, 169	104. 49	99. 86

収入済額は、歳入決算額の 0.75%で、前年度収入済額 505,811,189 円に比べ 18,617,980 円 (3.68%) の増加となっている。

収入済額の内訳は、使用料 339, 424, 239 円、手数料 185, 004, 930 円である。

収入未済額 713, 121 円の内訳は、総務管理使用料 153 円、保健衛生使用料 234,000 円、農業使用料 478,618 円、戸籍住民基本台帳手数料 50 円、民生手数料 300 円である。また、不納欠損額 3,180 円の内訳は、保健衛生使用料 1,880 円、徴税手数料 300 円、戸籍住民基本台帳手数料 1,000 円である。

(第16款) 国庫支出金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入	収入率	卒 (%)
了 异 先 假		以八併領	済額増減	対予算	対調定
15, 186, 704, 000	14, 556, 210, 420	13, 899, 401, 057	△ 1, 287, 302, 943	91. 52	95. 49

収入済額は、歳入決算額の 19.87%で、前年度収入済額 12,923,904,034 円に比べ 975,497,023 円 (7.55%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 8,010,817,203 円、国庫補助金 5,807,456,260 円、委託金 81,127,594 円である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金3,586,163,993円、総務管理費補助金2,151,305,836円である。

収入未済額 656,809,363 円の主なものは、道路橋梁費補助金 440,987,000 円である。

(第17款) 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入	収入率	率 (%)
了 异		拟八伯領	済額増減	対予算	対調定
4, 700, 380, 000	4, 442, 575, 700	4, 442, 575, 700	△ 257, 804, 300	94. 52	100.00

収入済額は、歳入決算額の 6.35%で、前年度収入済額 4,166,675,650 円に比べ 275,900,050 円(6.62%)の増加となっている。

この収入済額の内訳は、県負担金 2,823,301,873 円、県補助金 1,287,863,992 円、委託金 331,409,835 円である。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金 714,618,008 円、児童福祉費負担金 1,069,674,914 円である。

(第18款) 財産収入

(単位:円)

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入	収入	率 (%)
		以八佰領	済額増減	対予算	対調定
130, 602, 000	135, 718, 464	135, 712, 464	5, 110, 464	103. 91	100.00

収入済額は、歳入決算額の 0.19%で、前年度収入済額 126,763,561 円に比べ 8,948,903 円(7.06%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、土地建物貸付、基金利子等の財産運用収入 98,534,905 円、土地建物 売払等の財産売払収入 37,177,559 円である。

収入未済額 6,000 円は、土地建物貸付収入である。

(第19款) 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額 予算対収入 ————————————————————————————————————		収入率	率 (%)
		以八佰領	済額増減	対予算	対調定
553, 099, 000	409, 655, 413	409, 655, 413	△ 143, 443, 587	74. 07	100.00

収入済額は、歳入決算額の 0.59%で、前年度収入済額 483,958,705 円に比べ 74,303,292 円(15.35%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金381,742,000円である。

(第20款) 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額 予算対収入 収入済		率 (%)	
了 异		以八佰領	済額増減	対予算	対調定
4, 726, 944, 000	3, 900, 000, 000	3, 900, 000, 000	△ 826, 944, 000	82. 51	100.00

収入済額は、歳入決算額の 5.57%で、前年度収入済額 4,626,011,596 円に比べ 726,011,596 円 (15.69%)の減少となっている。

(第21款) 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入	収入率	率(%)
了 异	明仁镇	权八伯俄	済額増減	対予算	対調定
3, 684, 481, 000	3, 684, 481, 769	3, 684, 481, 769	769	100.00	100.00

収入済額は、歳入決算額の 5.27%で、前年度収入済額 3,521,391,257 円に比べ 163,090,512 円(4.63%)の増加となっている。

(第22款) 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入	収入率	率 (%)
了异仇假		拟八伯領	済額増減	対予算	対調定
2, 245, 938, 000	2, 144, 203, 512	2, 066, 069, 158	△ 179, 868, 842	91. 99	96. 36

収入済額は、歳入決算額の2.95%で、前年度収入済額1,597,151,393円に比べ468,917,765円(29.36%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、総務費雑入497,280,239円、教育費雑入713,985,927円である。

収入未済額 71,994,244 円の主なものは、民生費雑入 42,039,198 円、農林水産業費雑入 25,788,000 円である。また、不納欠損額 6,140,110 円は、民生費雑入である。

(第23款) 市 債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入 済額増減	収入	率 (%)
了 异		以八併領		対予算	対調定
7, 766, 204, 000	6, 569, 204, 000	6, 569, 204, 000	△ 1, 197, 000, 000	84. 59	100.00

収入済額は、歳入決算額の9.39%で、前年度収入済額5,181,680,000円に比べ1,387,524,000円(26.78%)の増加となっている。

この収入済額の内訳は、総務債 192,400,000 円、民生債 285,800,000 円、衛生債 1,263,500,000 円、農林水産業債 12,700,000 円、商工債 171,400,000 円、土木債 1,398,800,000 円、消防債 166,700,000 円、教育債 2,948,600,000 円、臨時財政対策債 129,304,000 円である。

[市債の状況]

(単位:円)

前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還元金高	当年度末現在高
22, 210, 934, 660	6, 569, 204, 000	3, 847, 893, 589	24, 932, 245, 071

市債の当年度末現在高は、前年度末に比べ 2,721,310,411 円 (12.25%) 増加し、24,932,245,071円となっている。

(第24款) 自動車取得税交付金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	予算対収入	収入	率 (%)
了异 为 积		以八併領	済額増減	対予算	対調定
4, 330, 000	4, 330, 991	4, 330, 991	991	100. 02	100.00

県に納付された自動車取得税収入額の一定割合を市町村道の延長及び面積で按分して 交付されたものである。

収入済額は、歳入決算額の0.01%である。

一般会計歳出

1 概況

一般会計の歳出決算額は、66,061,658,293 円で、前年度に比べ3,291,003,910 円(5.24%)の増加となっている。執行率は、91.22%で、前年度に比べ0.75 ポイントの増加となっている。

翌年度繰越額 1,464,943,000 円は、繰越明許費によるもので、商店街街路灯等撤去費補助 事業 75,500,000 円ほか 27 事業の翌年度繰越しによるものである。

不用額 4,890,529,707 円は、予算現額に対し 6.75%で、前年度に比べ 209,224,910 円 (4.10%)の減少となっている。

款別決算状況については、審査資料の別表2及び別表5のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位:円)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
R6	72, 417, 131, 000	66, 061, 658, 293	1, 464, 943, 000	4, 890, 529, 707	91. 22
R5	69, 384, 878, 000	62, 770, 654, 383	1, 514, 469, 000	5, 099, 754, 617	90. 47
比較増減	3, 032, 253, 000	3, 291, 003, 910	△ 49, 526, 000	△ 209, 224, 910	
増減率%	4. 37	5. 24	△ 3.27	△ 4.10	

2 款別決算状況

歳出予算は、13の款に区分されており、その内容は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
338, 586, 000	323, 755, 142	0	14, 830, 858	95.62

支出済額は、歳出決算額の 0.49%で、前年度支出済額 326,654,992 円に比べ 2,899,850 円 (0.89%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、報酬 130,348,378 円、職員手当等90,486,415 円である。

(第2款)総務費

(単位:円)

予算現額	予算現額 支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率%	
6, 961, 167,	, 000	6, 505, 142, 726	12, 804, 000	443, 220, 274	93. 45	

支出済額は、歳出決算額の 9.85%で、前年度支出済額 5,405,354,488 円に比べ 1,099,788,238円(20.35%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、総務管理費 5,449,293,678 円である。

翌年度繰越額 12,804,000 円は、繰越明許費で、自治会街路灯等整備費補助事業が翌年度 繰越しとなっている。 (第3款) 民生費 (単位:円)

予算現額 支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率%	
18, 971, 487, 000	17, 822, 815, 194	72, 333, 000	1, 076, 338, 806	93. 95	

支出済額は、歳出決算額の 26.97%で、前年度支出済額 17,635,389,006 円に比べ 187,426,188 円 (1.06%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、社会福祉費では障害者福祉費 3,736,040,295 円、福祉医療費 1,720,922,213 円、高齢福祉費では高齢者福祉費 549,022,767 円、児童福祉費では児童福祉総務費 3,239,514,705 円、保育所費 3,450,418,588 円、生活保護費では生活保護扶助費 1,587,218,237 円である。

翌年度繰越額 72,333,000 円は、繰越明許費で、価格高騰重点支援給付金給付事業ほか 1 事業が翌年度繰越しとなっている。

(第4款)衛生費 (単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	
6, 107, 848, 000	5, 487, 187, 044	0	620, 660, 956	89.84	

支出済額は、歳出決算額の 8.31%で、前年度支出済額 6,139,284,053 円に比べ 652,097,009 円(10.62%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、保健衛生費では予防費 698,499,308 円、環境費では塵芥処理費 3,671,469,185 円である。

(第5款) 労働費 (単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	
60, 078, 000	50, 962, 954	0	9, 115, 046	84. 83	

支出済額は、歳出決算額の 0.08%で、前年度支出済額 47,247,459 円に比べ 3,715,495 円 (7.86%)の増加となっている。

執行内容は、労働諸費 40,586,696 円、勤労者活動施設費 10,376,258 円である。

(第6款)農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	
527, 012, 000	425, 276, 415	26, 710, 000	75, 025, 585	80.70	

(単位:円)

支出済額は、歳出決算額の0.64%で、前年度支出済額383,183,161円に比べ42,093,254円(10.99%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、農業費では農業振興費 80,750,780 円、農地費では農地総務費 95,996,277 円である。

翌年度繰越額 26,710,000 円は、繰越明許費で、農業用用排水路改良事業が翌年度繰越し となっている。

(第7款) 商工費 (単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	
1, 510, 243, 000	1, 265, 929, 809	75, 500, 000	168, 813, 191	83. 82	

支出済額は、歳出決算額の 1.92%で、前年度支出済額 2,062,410,310 円に比べ 796,480,501 円(38.62%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、商工業振興費 436,915,960 円である。

翌年度繰越額 75,500,000 円は、繰越明許費で、商店街街路灯等撤去費補助事業が翌年度 繰越しとなっている。

(第8款) 土木費 (単位:円)

予算現額	予算現額 支出済額		不用額	執行率%	
5, 973, 828, 000	4, 504, 437, 393	956, 619, 000	512, 771, 607	75. 40	

支出済額は、歳出決算額の 6.82%で、前年度支出済額 4,631,152,152 円に比べ 126,714,759円(2.74%)の減少となっている。

執行内容の主なものは、道路橋梁費では道路新設改良費 958,829,733 円、都市計画費では 公園費 922,248,441 円、住宅費では住宅管理費 321,434,937 円である。

翌年度繰越額 956, 619,000 円は、繰越明許費で、日野岩地大野線整備事業ほか 16 事業が 翌年度繰越しとなっている。

(第9款)消防費 (単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	
2, 973, 639, 000	2, 841, 682, 229	0	131, 956, 771	95. 56	

支出済額は、歳出決算額の4.30%で、前年度支出済額2,093,969,217円に比べ747,713,012円(35.71%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、常備消防費 2,566,869,768 円である。

(第10款)教育費 (単位:円)

予算現額 支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率%	
14, 920, 794, 000	13, 636, 003, 729	242, 864, 000	1, 041, 926, 271	91.39	

支出済額は、歳出決算額の20.64%で、前年度支出済額10,553,409,984円に比べ3,082,593,745円(29.21%)の増加となっている。

執行内容の主なものは、教育総務費では事務局費 1,267,077,158 円、小学校費では小学校管理費 544,405,585 円、中学校費では中学校建設費 606,886,500 円、特殊学校費では特別支援学校建設費 4,614,615,469 円、幼稚園費 1,216,553,495 円、社会教育費では文化会館費881,359,648 円、保健体育費では学校給食費 1,389,878,840 円である。

翌年度繰越額 242,864,000 円は、繰越明許費で、小学校校舎外壁改修事業ほか 4 事業が 翌年度繰越しとなっている。

(第12款)公債費

(単位:円)

予算現額 支出済額		不用額	執行率%	
4, 134, 165, 000	3, 903, 022, 198	231, 142, 802	94. 41	

支出済額は、歳出決算額の 5.91%で、前年度支出済額 4,852,682,626 円に比べ 949,660,428 円 (19.57%)の減少となっている。

支出済額の内訳は、元金3,847,893,589円、利子55,128,609円である。

(第13款) 諸支出金

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	
9, 910, 912, 000	9, 295, 443, 460	78, 113, 000	537, 355, 540	93. 79	

支出済額は、歳出決算額の 14.07%で、前年度支出済額 8,639,916,935 円に比べ 655,526,525円(7.59%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、特別会計繰出金 5,798,926,459 円、基金費 3,496,517,001 円である。 翌年度繰越額 78,113,000 円は、繰越明許費で、水道事業会計繰出金(水質改善対策事業) が翌年度繰越しとなっている。

なお、特別会計繰出金の内訳は、次の表のとおりである。

【特別会計繰出金】

(単位:円)

		区		分			支	出	済	額
国	民健康	E 保 [食 事	業朱	宇 別 :	会 計		82	7, 882	, 912
介	護 保	険 事	業	特	別 会	計		1,82	5, 258	, 965
後	期高齢	者 医	療事	事業!	特 別	会 計		2, 21	9, 227	, 051
水	道	事	1	業	会	計		10	9, 989	, 495
下	水	道	事	業	会	計		81	6, 568	, 036
		合		計				5, 79	8, 926	, 459

(第14款)予備費 (単位:円)

議決予算額	充用額	不用額	充用率%
50, 000, 000	22, 628, 000	27, 372, 000	45. 26

予備費充用額は、22,628,000 円で、その主な内訳は、老朽化した川島会館の非常用発電機の機能復旧工事に要する費用に17,449,000 円、落雷の影響により故障した川島スポーツ公園の井戸ポンプの修繕に要する費用に2,948,000 円である。

特別会計

特別会計は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の3会計である。一般会計からの各特別会計繰入金の合計額は、4,872,368,928円となっている。

各会計の款別決算状況については、審査資料の別表3のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

(単位:円)

予算現額		決	筝	章	額		予算に	対する
了 异	歳	入	歳	田	差	引	収入率 %	執行率 %
13, 615, 132, 000	13, 437	, 882, 482	13, 247,	477, 706	190,	, 404, 776	98. 70	97. 30

歳入決算額 13, 437, 882, 482 円は、前年度に比べ 728, 425, 535 円 (5. 14%)の減少となっている。歳入の主なものは、国民健康保険料 2, 717, 235, 795 円、県支出金 9, 488, 357, 702 円、繰入金 1, 027, 882, 912 円である。

収入済額は、前年度に比べ使用料及び手数料が 43,100 円 (3.86%)、県支出金が 618,533,795 円 (6.12%)、繰入金が 16,869,892 円 (1.61%)、繰越金が 116,138,194 円 (40.20%)、諸収入が 6,781,067 円 (41.53%) それぞれ減少、国民健康保険料が 9,233,435 円 (0.34%)、国庫支出金が 20,315,000 円 (6704.62%)、財産収入が 392,078 円 (2239.29%) それぞれ増加となっている。

収入未済額 306, 913, 929 円の内訳は、国民健康保険料 304, 314, 070 円、諸収入 2, 599, 859 円である。

国民健康保険料の収入未済額は304,314,070 円で、前年度に比べ11,833,833 円(3.74%)の減少となり、収納率は87.39%で、前年度より0.91 ポイント上昇している。また、国民健康保険料の不納欠損額は、87,653,140 円で、前年度に比べ19,575,701 円(18.26%)の減少となっている。

歳出決算額 13, 247, 477, 706 円は、前年度に比べ 746, 072, 061 円 (5. 33%) の減少となっている。 歳出の主なものは、保険給付費 9, 237, 663, 981 円、国民健康保険事業費納付金 3, 665, 106, 820 円である。

支出済額は、前年度に比べ、保険給付費が 614, 129, 486 円 (6.23%)、国民健康保険事業費納付金が 146, 928, 726 円 (3.85%)、保健事業費が 8, 711, 835 円 (5.28%) それぞれ減少、総務費が 14, 861, 666 円 (16.19%)、諸支出金が 8, 836, 320 円 (12.10%) それぞれ増加となっている。

また、当年度の被保険者の加入状況は、年間平均加入世帯が 16,325 世帯、年間平均被保険者数が 24,493 人となっており、前年度に比べて 813 世帯(4.74%)、1,665 人(6.37%)の減少となっている。なお、最近 5 か年度の療養諸費費用額等の状況は、次の表のとおりである。

【療養諸費費用額等の状況】

年度	平均加入世帯	平均被保険者数	加入率(%)	療養諸費費用額(千円)	1人あたり費用額(円)	指数
R2	18, 782	30, 215	20. 5	11, 260, 222	372, 670	100.00
R3	18, 582	29, 541	20. 2	12, 171, 715	412, 028	110. 56
R4	17, 980	27, 969	19. 2	11, 820, 541	422, 630	113. 41
R5	17, 138	26, 158	18. 0	11, 559, 488	441, 910	118. 58
R6	16, 325	24, 493	17. 0	10, 849, 114	442, 948	118.86

介護保険事業特別会計

(単位:円)

予算現額		決	1	算	額		予算に	対する
了 异	歳	入	歳	田	差	引	収入率 %	執行率 %
13, 558, 579, 000	13, 289,	057, 052	12, 882,	, 544, 957	406,	, 512, 095	98. 01	95. 01

歳入決算額 13, 289, 057, 052 円は、前年度に比べ 619, 490, 437 円 (4.89%) の増加となっている。歳入の主なものは、保険料 3, 026, 588, 960 円、国庫支出金 2, 874, 286, 535 円、支払基金交付金 3, 311, 545, 162 円、県支出金 1, 802, 177, 351 円、繰入金 1, 925, 258, 965 円である。

収入済額は、前年度に比べ、保険料が 337,879,814 円(12.57%)、使用料及び手数料が 12,400円(6.47%)、国庫支出金が 152,673,043円(5.61%)、支払基金交付金が 158,893,162円(5.04%)、県支出金が 91,556,590円(5.35%)、財産収入が 646,306円(2330.96%)、諸収入が 12,717,330円(60.83%) それぞれ増加、繰入金が 130,950,611円(6.37%)、繰越金が 3,937,597円(1.24%) それぞれ減少となっている。

介護保険料の収入未済額は33,572,640円で、前年度に比べ105,340円(0.31%)の増加となっている。収納率は、98.63%で、前年度より0.13ポイント上昇している。不納欠損額は、8,246,600円で、前年度に比べ905,010円(12.33%)の増加となっている。

歳出決算額 12,882,544,957 円は、前年度に比べ 527,677,742 円(4.27%)の増加となっている。歳出のほとんど(91.35%)を保険給付費 11,769,251,453 円が占めていて、保険給付費の支出済額は、前年度に比べて 463,062,062 円(4.10%)の増加となっている。

なお、最近3か年度の介護サービスの給付状況は、次の表のとおりである。

【介護サービスの給付状況】

介護サービス	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4, 151, 635, 959 円	4, 422, 206, 365 円	4, 612, 818, 751
居宅介護サービス給付費	100,718件	105,540件	108,655 件
サビュロ 人 まれ コー・スペー 4人 / L 世	2, 937, 537, 791 円	2, 973, 632, 996 円	3, 056, 774, 806
施設介護サービス給付費	12, 125 件	12, 164 件	12,046 件

	579, 442, 696 円	540, 637, 278 円	599, 559, 118
居宅介護サービス計画給付費	37, 258 件	38,402件	35,475件
地域家美型人業ルー バッ外仕事	2,573,066,947 円	2,618,333,858円	2, 713, 656, 935
地域密着型介護サービス給付費	13,828件	13,758件	14,016件
人类マルル バッ 外仏典	166, 746, 159 円	182, 041, 049 円	192, 967, 457
介護予防サービス給付費	13,581 件	15,046 件	16,691 件
○ 本マ叶ル - ドコミ - ボゲ - 小典	49, 945, 463 円	55, 322, 153 円	62, 130, 159
介護予防サービス計画給付費	10,862件	12,016件	13, 379 件
	30, 109, 111 円	28, 714, 296 円	29, 248, 465
地域密着型介護予防サービス給付費	364 件	345 件	361 件
(4. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	155, 265, 908 円	161, 629, 204 円	157, 363, 207
特定入所者介護サービス費	5,972件	6,048件	5,943件
古佐入井川、バマ井	245, 750, 483 円	268, 428, 126 円	286, 022, 453
高額介護サービス費	20, 195 件	20,996件	21,798件
古姫医療入営入港ルーバッ典	41, 358, 375 円	42, 521, 642 円	45, 835, 287
高額医療合算介護サービス費	1,235件	1,249件	1,296件

後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円)

予算現額		決	Í	草	額		予算に	対する
了 异	歳	入	歳	田	差	引	収入率 %	執行率 %
4, 500, 753, 000	4, 458,	, 937, 962	4, 384,	388, 112	74,	549, 850	99. 07	97. 41

歳入決算額 4,458,937,962 円は、前年度に比べ 348,517,354 円(8.48%)の増加となっている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,176,886,395 円、繰入金 2,219,227,051 円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は8,036,105円で、前年度に比べ1,713,405円(27.10%)の増加となっている。収納率は、99.54%で、前年度より0.07ポイント低下している。不納欠損額は、1,936,700円で、前年度に比べ765,100円(65.30%)の増加となっている。

歳出決算額 4,384,388,112 円は、前年度に比べ 330,797,616 円(8.16%)の増加となっている。歳出のほとんど(99.48%)を後期高齢者医療広域連合納付金 4,361,662,911 円が占めている。

財産に関する調書

	区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	土地(山林面積を含む。)	m²	4, 881, 252	14, 745	4, 895, 997
	建物	m²	397, 147	12, 574	409, 721
公有	土地	m²	1, 363, 275	0	1, 363, 275
公有財産	立 木	m³	0	0	0
	有 価 証 券	円	16, 565, 000	0	16, 565, 000
	出資による権利	円	556, 814, 528	114, 930, 000	671, 744, 528
	物品(車両)	仁	241	4	245
	財 政 調 整 基 金	円	11, 805, 245, 575	△ 2, 018, 323, 226	9, 786, 922, 349
	減債基金	円	4, 954, 289, 557	△ 540, 534, 874	4, 413, 754, 683
基	福 祉 振 興 基 金	円	898, 309, 937	1, 550, 424	899, 860, 361
	国民健康保険財政調整基金	円	655, 950, 894	△ 199, 590, 413	456, 360, 481
	介護給付費準備基金	円	940, 410, 330	66, 739, 967	1, 007, 150, 297
	学校施設整備基金	円	5, 803, 864, 159	△ 945, 208, 956	4, 858, 655, 203
	新総合体育館整備基金	円	1, 308, 241, 492	1, 005, 963, 293	2, 314, 204, 785
金	小 計 (A)	円	26, 366, 311, 944	△ 2, 629, 403, 785	23, 736, 908, 159
	一般旅券印紙等購買基金	円	10, 000, 000	0	10, 000, 000
	小 計 (B)	円	10, 000, 000	0	10, 000, 000
	合 計 (A) + (B)	円	26, 376, 311, 944	△ 2, 629, 403, 785	23, 746, 908, 159

^{*}基金の決算年度末現在高は、出納整理期間の増減を含まない3月31日現在である。

1 公有財産

(1) 土地

土地の決算年度末現在高は、4,895,997 ㎡で、前年度末に比べ 14,745 ㎡の増加となっている。

(2)建物

建物の決算年度末現在高は、409,721 m²で、前年度末に比べ12,574 m²の増加となっている。

(3) 山林

山林 (土地) の決算年度末現在高は、1,363,275 ㎡で、前年度末と比べ増減はない。

(4) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は、16,565,000円で、前年度末と比べ増減はない。

(5) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は、671,744,528 円で、前年度末に比べ114,930,000 円の増加となっている。

2 物品

物品(車両)の決算年度末現在高は、245台で、前年度末に比べ4台の増加となっている。

3 基金

基金残高は、前年度末に比べ 2,629,403,785 円(9.97%)減少し、23,746,908,159 円となっている。

内訳は、積立基金(特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金)が23,736,908,159円、運用基金(特定の目的のために定額の資金を運用するための基金)が10,000,000円である。

基金運用状況

運用基金である一般旅券印紙等購買基金の状況は、次の表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 決算年度中増減高		決算年度末現在高
現金	2, 655, 140	2, 378, 700	5, 033, 840
収入 印紙	6, 412, 000	△ 3, 023, 000	3, 389, 000
岐阜県証紙	932, 860	644, 300	1, 577, 160
合 計	10, 000, 000	0	10, 000, 000

一般旅券印紙等購買基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙及び岐阜県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うため設置された基金である。

むすび

(はじめに)

令和7年7月に内閣府が公表した「令和7年度年次経済財政報告」によると、日本経済は、緩やかな景気回復が続く中で、2024年に名目GDPが初めて600兆円を超え、設備投資は過去最高を更新し、2025年の春季労使交渉における賃上げ率が33年ぶりとなった昨年を更に上回るなど、これまでにない前向きな動きが見られる。一方で、食料品など身近な物の価格の上昇が続き、GDPの過半を占める個人消費の回復は、賃金・所得の伸びに比べて力強さを欠いた状態にある。

こうした中で、2025 年 1 月に発足した米国の第 2 次トランプ政権による大規模な関税措置は、日本の輸出企業に対する直接的な影響に加え、世界経済を下押しすることを通じて間接的にも日本経済を下振れさせる大きなリスクとなってくる。2025 年 7 月中旬までの統計データを確認すると、マクロ的な輸出数量や生産指数、雇用等の動きに特段の変調は確認されない一方、追加関税の発効直後には、短期的に北米向け乗用車輸出価格が大幅に低下するなど企業収益を下押しする要因が見られている。米国の通商政策の動向やその影響に対する不確実性が、製造業を中心に設備投資の先送り行動につながり得るという点にも警戒が必要であり、引き続き関税措置の影響を注意深く分析し、国内産業・経済への影響に対して万全の措置を講じる必要があるとしている。

日本経済にこうした逆風が吹く中、これまでのコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせずに、民需主導の成長型経済への移行を確実なものにするためには、「賃上げこそが成長戦略の要」との認識の下、物価高を上回る賃上げを実現することが重要である。地域の中堅・中小企業の最低賃金を含む賃上げの環境整備として、適切な価格転嫁や生産性向上、経営基盤を強化する事業継承・M&Aを後押しするなど、施策を総動員し、全国で物価上昇以上の賃金上昇を早急に実現すべく全力で取り組んでいく必要があるとしている。

一方、本市における令和6年度は、全ての市民がお互いに尊重しあいながら、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、かねてより要望のあった、小・中・高一貫で、知的障がいに加え、肢体不自由等の児童・生徒を対象とした「かかみがはら支援学校」を令和7年4月に開校させることができた。

令和6年元日に発生した能登半島地震を受け、木造住宅の耐震補強やブロック塀の撤去について補助を拡充するとともに、避難所の備蓄品の充実を図った。加えて、緊急時にいつでも誰でもAEDを使用し、救命率の向上に資するよう市内のコンビニエンスストア全店舗にAEDを設置するなど、市民が安全・安心に暮らしていくための施策を実施した。子ども・子育て施策では、こども家庭センター「クローバー」を開設し、妊娠や出産、子育ての相談を受ける体制を充実させた。

また、まちなかウォーカブル推進事業「那加 f r o m P a r k 構想」として、官民連携による空き店舗への新規開業支援や旧東亜町会館の利活用を進めるとともに、前渡西町の木曽川沿いに、BMXコースやデイグランピング施設を備えた「木曽川前渡南公園」を完成させるなど、新たな賑わいや交流の創出にも取り組んだ。

そして、令和6年9月には、新たな「各務原市総合計画」を策定し、令和16年度までを 計画期間とする総合計画を今年度からスタートさせたところである。10年先を見据え、将 来都市像「もっと みんながつながる 笑顔があふれる 元気なまち~しあわせ実感かか みがはら~」の実現に向け、9つの基本目標に、35の施策、112の取組方針を掲げている。

特に人口減少と少子超高齢化の進展が最重要課題であるため、この新しい総合計画では「人口減少・少子化対策」を最重点プロジェクトに位置付け、分野を横断した複合的な視点で、「人口減少の抑制」と「人口減少への適応」の両面から総合的な対策パッケージを盛り込んでいる。「人口減少の抑制」の面からは、出会いの機会の創出、妊娠・出産・子育て支援、移住定住促進といった様々なライフステージに応じた支援を、「人口減少への適応」の面からは、行政サービスのオンライン化や業務の効率化を進める事業を盛り込んでいる。

また、この将来都市像の実現に向けた事業を着実に推進するための裏付けとして、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とした「中期財政計画」も総合計画に併せて 策定した。

(一般会計の決算の状況)

令和6年度の一般会計決算額は、歳入69,958,257,268円、歳出66,061,658,293円となり、前年度に比べ歳入は3,503,121,116円(5.27%)、歳出は3,291,003,910円(5.24%)の増加となっており、歳入・歳出ともに前年度決算額を上回った。

一般会計決算収支の状況は、歳入から歳出を差し引いた形式収支では 3,896,598,975 円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支では 3,624,730,975 円の黒字となっている。また、この実質収支から前年度実質収支 3,495,275,769 円を差し引いた単年度収支は、129,455,206 円の黒字となった。

(一般会計の歳入)

歳入においては、自主財源で総額の 32.48%を占める市税収入が前年度に比べ 564,145,490 円(2.42%)の減少となっている。この主な要因は、国が実施した定額減税の影響により、市民税収入済額が 555,605,059 円(5.52%)の減少となったことによるものである。なお、市税の収納率は、前年度に比べ 0.06 ポイント増の 98.19%となっている。また、分担金及び負担金は 3,449,917 円(1.31%)、寄附金は 74,303,292 円(15.35%)、繰入金は 726,011,596円(15.69%)の減少となっている一方、使用料及び手数料は 18,617,980円(3.68%)、財産収入は 8,948,903円(7.06%)、繰越金は 163,090,512円(4.63%)、諸収入は 468,917,765円(29.36%)の増加となっている。

依存財源では、地方譲与税は81,000円(0.02%)、利子割交付金は2,050,000円(26.87%)、配当割交付金は58,345,000円(39.47%)、株式等譲渡所得割交付金は99,164,000円(59.82%)、法人事業税交付金は29,864,000円(9.85%)、地方消費税交付金は143,849,000円(3.98%)、環境性能割交付金は13,100,000円(21.66%)、国有提供施設等所在市町村助成交付金は2,651,000円(0.64%)、地方特例交付金は662,278,000円(284.41%)、地方交付税は559,025,000円(12.96%)、国庫支出金は975,497,023円(7.55%)、県支出金は

275,900,050 円 (6.62%)、市債は1,387,524,000 円 (26.78%)の増加となっている一方、ゴルフ場利用税交付金は1,208,813 円 (5.30%)、交通安全対策特別交付金は994,000 円 (6.51%)の減少となっている。

(一般会計の歳出)

歳出においては、前年度に比べて、総務費は 1,099,788,238 円(20.35%)、民生費は 187,426,188 円(1.06%)、労働費は 3,715,495 円(7.86%)、農林水産業費は 42,093,254 円(10.99%)、消防費は 747,713,012 円(35.71%)、教育費は 3,082,593,745 円(29.21%)、諸支出金は 655,526,525 円(7.59%)の増加となっている一方、議会費は 2,899,850 円(0.89%)、衛生費は 652,097,009 円(10.62%)、商工費は 796,480,501 円(38.62%)、土木費は 126,714,759 円(2.74%)、公債費は 949,660,428 円(19.57%)の減少となっている。

このうち、教育費は新特別支援学校整備事業費の増等に伴い、総務費は基幹系システムの標準化対応に係るシステムの構築に伴い、消防費は消防指令業務の中枢システムである高機能消防指令センターの更新に伴い、前年度と比べてそれぞれ増加となっている。一方、商工費は、プレミアム付商品券事業費の減等に伴い、前年度と比べて減少となっている。

(普通会計の財政分析指標)

普通会計決算の財政分析指標を見ると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は 0.847 で前年度に比べ 0.007 ポイント低くなり、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 92.1%で前年度に比べ 0.7 ポイント改善している。一方、資金繰りの程度を表す実質公債費比率は前年度に比べ 1.2 ポイント減の 3.5%となり、早期健全化基準の 25%を大きく下回る数値となっている。

(市債残高及び基金残高)

市債残高は、前年度末に比べ 2,721,310,411 円 (12.25%) 増加し、24,932,245,071 円となっている。一方、基金残高は、前年度末に比べ 2,629,403,785 円 (9.97%)減少し、23,746,908,159 円となっている。

(特別会計の決算の状況)

特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)全体での決算額は、 歳入31,185,877,496 円、歳出30,514,410,775 円となり、前年度に比べ歳入は239,582,256 円 (0.77%) の増加、歳出は112,403,297 円 (0.37%) の増加となっている。

また、形式収支・実質収支ともに、671,466,721円の黒字となっており、各会計別の形式 収支・実質収支についてもいずれも黒字となっている。

(おわりに)

現在の世界情勢を見てみると、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、イスラエル・パレスチナ紛争、イスラエルとイランの武力衝突による中東情勢のさらなる悪化などにより、ますます混迷を極め、戦禍が地域を覆い、民間人を含む多くの命が奪われている。普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家が勢力を拡大し、力による一方的な現状変更やその試みが、既存の国際秩序に対する深刻な挑戦となっている。国際社会は戦後最大の試練の時を迎え、新たな危機の時代に突入し、グローバルなパワーバランスが大きく変化し、国家間の競争が顕在していく可能性がある。このようなグローバルな安全保障環境と課題は、インド太平洋地域で特に際立っており、将来さらに深刻さを増す可能性もある。

このような状況下、日本経済は、コロナ禍による落ち込みから緩やかに景気が回復していく中で、高水準の賃上げや過去最高水準の企業の設備投資が実現するなど、社会が動き始めたと感じる一方、エネルギーや食料品をはじめとした物価高騰への対応に加え、米国による大規模な関税措置の影響もあって不透明感を増している。

さらに、日本の合計特殊出生率は、2005年に1.26となり、その後緩やかな上昇傾向にあったが、ここ数年低下傾向となり、2024年は1.15と過去最低で、長期的な少子化傾向が続いている。2023年に発表された国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口によると、今後2040年に向けて高齢者人口がピークを迎え、15歳から64歳までの人口が1,000万人以上減少することが見込まれている。

また、今ある日常が決して当たり前ではないと痛感し、再認識させられた能登半島地震。 このような激甚化・頻発化する自然災害に備えるための防災・減災対策など、市民の生命・ 生活と安全を守る自治体の役割はますます高まっている。

市民の生活を守り、市民が安心して暮らすことができる活力ある各務原市の実現につなげるためには、創意工夫を凝らし本市が持つ魅力をこれまで以上に高め、地域経済の活性化となる取組を進めるとともに、市税収入をはじめとした自主財源の更なる増加に努めていく必要もある。

令和6年度における市税の収納率は、98.19%で、前年度から 0.06 ポイント上昇しており、財産調査(給与調査)を積極的に実施したことが収納率の向上につながったとのことであった。また、国民健康保険料の収納率は 87.39%で、前年度から 0.91 ポイントの上昇、介護保険料の収納率は 98.63%で、前年度から 0.13%の上昇となっている。いずれも収納率が上昇したことは、これまでの納付勧奨、納付相談、財産調査、滞納処分等を適切に行った成果であると評価できる。しかしながら、収入未済の解消が思うように進んでいない債権や財産調査等が不十分な債権も見受けられた。収入未済の解消については、市民負担の公平性や安定的な財源確保、財政の健全化などの観点から極めて重要であるため、新たな未収金の発生防止に努めるとともに、滞納者の実態把握に努め、個々の債権の実態を精査した上で、適切な時効管理を徹底し、悪質な滞納者に対しては法的措置等の厳格な対応を取るなど、効率的かつ効果的な徴収を行い、収入未済の解消に努められたい。

今後、老朽化により大規模改修や更新時期を迎える公共施設が増加するとともに、人口減少・少子高齢化の進展等により、公共施設に対する利用需要も多様化していくと考えられる。公共施設の総量を本市の人口規模や財政規模などに適した量に見直していくことや維持管理に係るコストを可能な限り削減していくことが求められる。

加えて、エネルギー、食料品価格等の物価高騰対策、子ども・子育て支援施策の充実、 医療、介護等の社会給付に要する経費の増加や社会経済情勢の変化、市民ニーズの多様化 などによる行財政需要の増加が見込まれる。物価、金利、労働市場の動向などの財政を取 り巻く環境を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供するとともに、重要 施策の推進や新たな行政課題にも対応していく必要がある。

そのため、今後においても、国の地方財政対策等の動向や税収等の状況などを慎重に見極めつつ、事業の優先度と費用対効果の観点から、施策の厳しい取捨選択に加え、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進など、更なるコスト削減や事業の効率化に努め、将来にわたり活力ある持続可能なまちづくりが推進できるような行財政運営の確立に全力で取り組まれたい。

そして、社会経済が新たなステージへ移行する状況下において、安定的かつ自主的・自立的な行財政基盤を確保するとともに、限られた財源の重点的・効果的な配分に努め、本市ならではの施策を展開し、引き続き市民との対話を重ね、市民一人ひとりに寄り添ったまちづくりを着実に進められることを期待する。

審査資料

令和6年度 歳入歳出決算総括表

各会計の歳入歳出決算

		区分	歳	入	歳	出
Ê	計 名		決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)
_	般	会 計	69, 958, 257, 268	69. 16	66, 061, 658, 293	68. 40
特	別	会 計	31, 185, 877, 496	30. 84	30, 514, 410, 775	31. 60
内	国 民 健	康保険事業	13, 437, 882, 482	13. 29	13, 247, 477, 706	13. 72
	介護	呆 険 事 業	13, 289, 057, 052	13. 14	12, 882, 544, 957	13. 34
訳	後期高齢	計者 医療事業	4, 458, 937, 962	4. 41	4, 384, 388, 112	4. 54
	合	計	101, 144, 134, 764	100.00	96, 576, 069, 068	100.00

別表 1 - 2

各会計相互間の繰入金・繰出金

区 分 会 計 名	繰 入 金(円)	繰 出 金(円)
一 般 会 計	0	4, 872, 368, 928
特 別 会 計	4, 872, 368, 928	0
内国民健康保険事業	827, 882, 912	0
介 護 保 険 事 業	1, 825, 258, 965	0
記後期高齢者医療事業	2, 219, 227, 051	0
合 計	4, 872, 368, 928	4, 872, 368, 928

別表 1 - 1

別表 1 - 3

実質収支の状況

差引残額(円)									
3, 896, 598, 975									
671, 466, 721									
190, 404, 776									
406, 512, 095									
74, 549, 850									
4, 568, 065, 696									

翌年度へ繰り越 すべき財源(円)	実質収支額(円)
271, 868, 000	3, 624, 730, 975
0	671, 466, 721
0	190, 404, 776
0	406, 512, 095
0	74, 549, 850
271, 868, 000	4, 296, 197, 696

※実質収支額とは、歳入歳出差引残額から 翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額

【翌年度へ繰り越すべき財源の内訳】 (一般会計)

○商店街街路灯等撤去費補助事業

63,800,000円

○水道事業会計繰出金(水質改善対策事業)

53,013,000円

○日野岩地大野線整備事業

28,903,000円

○公営住宅耐震補強事業

16,930,000円

ほか 23事業

令和6年度 一般会計款別予算決算対照表

歳入

	款別	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する比 率(%)	総額に対 する比率 (%)
1	市税	22, 352, 062, 000	23, 145, 888, 970	22, 727, 065, 303	101. 68	98. 19	32. 48
2	地方譲与税	439, 662, 000	467, 996, 000	467, 996, 000	106. 44	100.00	0. 67
3	利 子 割 交 付 金	4,000,000	9, 679, 000	9, 679, 000	241. 98	100.00	0. 01
4	配 当 割 交 付 金	127, 000, 000	206, 161, 000	206, 161, 000	162. 33	100.00	0. 29
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	142, 000, 000	264, 933, 000	264, 933, 000	186. 57	100.00	0. 38
6	法人事業税交付金	241, 000, 000	333, 121, 000	333, 121, 000	138. 22	100.00	0. 48
7	地方消費税交付金	3, 300, 000, 000	3, 761, 939, 000	3, 761, 939, 000	114. 00	100.00	5. 38
8	ゴルフ場利用税 交 付 金	15, 000, 000	21, 579, 346	21, 579, 346	143. 86	100.00	0. 03
9	環境性能割交付金	41, 000, 000	73, 577, 000	73, 577, 000	179. 46	100.00	0. 11
10	国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	414, 279, 000	414, 279, 000	414, 279, 000	100.00	100.00	0. 59
11	地方特例交付金	905, 290, 000	895, 139, 000	895, 139, 000	98. 88	100.00	1. 28
12	地 方 交 付 税	4, 655, 668, 000	4, 873, 624, 000	4, 873, 624, 000	104. 68	100.00	6. 97
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15, 000, 000	14, 268, 000	14, 268, 000	95. 12	100.00	0.02
14	分担金及び負担金	264, 578, 000	264, 704, 903	259, 036, 898	97. 91	97. 86	0. 37
15	使用料及び手数料	501, 910, 000	525, 145, 470	524, 429, 169	104. 49	99. 86	0. 75
16	国庫支出金	15, 186, 704, 000	14, 556, 210, 420	13, 899, 401, 057	91. 52	95. 49	19. 87
17	県 支 出 金	4, 700, 380, 000	4, 442, 575, 700	4, 442, 575, 700	94. 52	100.00	6. 35
18	財 産 収 入	130, 602, 000	135, 718, 464	135, 712, 464	103. 91	100.00	0. 19
19	寄 附 金	553, 099, 000	409, 655, 413	409, 655, 413	74. 07	100.00	0. 59
20	繰 入 金	4, 726, 944, 000	3, 900, 000, 000	3, 900, 000, 000	82. 51	100.00	5. 57
21	繰 越 金	3, 684, 481, 000	3, 684, 481, 769	3, 684, 481, 769	100.00	100.00	5. 27
22	諸 収 入	2, 245, 938, 000	2, 144, 203, 512	2, 066, 069, 158	91. 99	96. 36	2. 95
23	市 債	7, 766, 204, 000	6, 569, 204, 000	6, 569, 204, 000	84. 59	100.00	9. 39
24	自動車取得税交付金	4, 330, 000	4, 330, 991	4, 330, 991	100. 02	100.00	0.01
	合 計	72, 417, 131, 000	71, 118, 414, 958	69, 958, 257, 268	96. 60	98. 37	100.00

歳出

	款	別		予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	総額に対 する比率 (%)
1	議	会	費	338, 586, 000	323, 755, 142	95. 62	0. 49
2	総	務	費	6, 961, 167, 000	6, 505, 142, 726	93. 45	9. 85
3	民	生	費	18, 971, 487, 000	17, 822, 815, 194	93. 95	26. 97
4	衛	生	費	6, 107, 848, 000	5, 487, 187, 044	89. 84	8. 31
5	労	働	費	60, 078, 000	50, 962, 954	84. 83	0. 08
6	農林	水産業	費	527, 012, 000	425, 276, 415	80. 70	0. 64
7	商	I	費	1, 510, 243, 000	1, 265, 929, 809	83. 82	1. 92
8	±	木	費	5, 973, 828, 000	4, 504, 437, 393	75. 40	6. 82
9	消	防	費	2, 973, 639, 000	2, 841, 682, 229	95. 56	4. 30
10	教	育	費	14, 920, 794, 000	13, 636, 003, 729	91. 39	20. 64
12	公	債	費	4, 134, 165, 000	3, 903, 022, 198	94. 41	5. 91
13	諸	支 出	金	9, 910, 912, 000	9, 295, 443, 460	93. 79	14. 07
14	予	備	費	27, 372, 000	0	0.00	0.00
	合	計		72, 417, 131, 000	66, 061, 658, 293	91. 22	100.00

令和6年度 特別会計款別予算決算対照表

国民健康保険事業

歳入

	款	別		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	調定額に 対する比 率(%)	総額に対 する比率 (%)
1	国民	;健康保	険 料	2, 620, 428, 000	3, 109, 203, 005	2, 717, 235, 795	103. 69	87. 39	20. 22
2	使用	料及び手	数料	1, 002, 000	1, 074, 500	1, 074, 500	107. 24	100.00	0. 01
3	国 丿	車 支 出	金	17, 280, 000	20, 618, 000	20, 618, 000	119. 32	100.00	0. 15
4	県	支 出	金	9, 526, 346, 000	9, 488, 357, 702	9, 488, 357, 702	99. 60	100.00	70. 61
5	財	産 収	入	30, 000	409, 587	409, 587	1365. 29	100.00	0.00
6	繰	入	金	1, 330, 709, 000	1, 027, 882, 912	1, 027, 882, 912	77. 24	100.00	7. 65
7	繰	越	金	103, 337, 000	172, 758, 250	172, 758, 250	167. 18	100.00	1. 29
8	諸	収	入	16, 000, 000	12, 451, 732	9, 545, 736	59. 66	76. 66	0. 07
	合	計		13, 615, 132, 000	13, 832, 755, 688	13, 437, 882, 482	98. 70	97. 15	100.00

別表3-1

歳出

款	別	予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額 に対する 比率(%)	総額に対 する比率 (%)
1 総	務費	118, 891, 000	106, 655, 065	89. 71	0.81
2 保	険 給 付 費	9, 428, 135, 000	9, 237, 663, 981	97. 98	69. 73
-3	民健康保険業費納付金	3, 665, 108, 000	3, 665, 106, 820	100.00	27. 66
4 保	健 事 業 費	202, 998, 000	156, 184, 572	76. 94	1. 18
5 諸	支 出 金	100, 000, 000	81, 867, 268	81. 87	0. 62
6 予	備費	100, 000, 000	0	0.00	0.00
4	s 計	13, 615, 132, 000	13, 247, 477, 706	97. 30	100.00

介護保険事業

歳入

	款	別		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	調定額に対 する比率 (%)	総額に対する比率(%)
1	保	険	料	3, 012, 321, 000	3, 068, 408, 200	3, 026, 588, 960	100. 47	98. 64	22. 77
3	使用	料及び手	- 数料	230, 000	204, 100	204, 100	88. 74	100.00	0.00
4	围	庫支は	出 金	2, 869, 602, 000	2, 874, 286, 535	2, 874, 286, 535	100. 16	100.00	21. 63
5	支 払	. 基 金 交	付 金	3, 446, 215, 000	3, 311, 545, 162	3, 311, 545, 162	96. 09	100.00	24. 92
6	県	支 出	金	1, 816, 715, 000	1, 802, 177, 351	1, 802, 177, 351	99. 20	100.00	13. 56
7	財	産 収	入	808,000	674, 033	674, 033	83. 42	100.00	0. 01
9	繰	入	金	2, 094, 415, 000	1, 925, 258, 965	1, 925, 258, 965	91. 92	100.00	14. 49
10	繰	越	金	314, 699, 000	314, 699, 400	314, 699, 400	100.00	100.00	2. 37
12	諸	収	入	3, 574, 000	33, 622, 546	33, 622, 546	940. 75	100.00	0. 25
	合	計	-	13, 558, 579, 000	13, 330, 876, 292	13, 289, 057, 052	98. 01	99. 69	100.00

後期高齢者医療事業

歳入

	款別		款		款別		別		予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	調定額に対 する比率 (%)	総額に対す る比率(%)
1	後 医 療		齢 険	者料	2, 182, 599, 000	2, 186, 859, 200	2, 176, 886, 395	99. 74	99. 54	48. 83				
2	使用制	料及び	手数	料	79,000	126, 400	126, 400	160.00	100.00	0.00				
3	繰	入		金	2, 255, 405, 000	2, 219, 227, 051	2, 219, 227, 051	98. 40	100.00	49. 77				
4	繰	越		金	61, 500, 000	56, 830, 112	56, 830, 112	92. 41	100.00	1. 27				
5	諸	収		入	1, 170, 000	5, 868, 004	5, 868, 004	501. 54	100.00	0. 13				
	合		計		4, 500, 753, 000	4, 468, 910, 767	4, 458, 937, 962	99. 07	99. 78	100.00				

別表3-2

歳出

	师 义	Щ					
	款	別		予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に対す る比率(%)
1	総	務	費	354, 031, 000	316, 534, 275	89. 41	2. 46
2	保	険 給 付	費	12, 367, 043, 000	11, 769, 251, 453	95. 17	91. 35
3	地事	域 支 業	援費	663, 857, 000	631, 236, 191	95. 09	4. 90
4	保事	健 福 業	祉 費	9, 672, 000	3, 343, 118	34. 56	0. 03
6	諸	支 出	金	162, 976, 000	162, 179, 920	99. 51	1. 26
7	予	備	費	1,000,000	0	0.00	0.00
	É	計		13, 558, 579, 000	12, 882, 544, 957	95. 01	100.00

別表3-3

歳出

	加火		4					
	款		別		予算現額(円)	支出済額(円)	予算現額に 対する比率 (%)	総額に対す る比率(%)
1	総	Ž	赘	費	23, 548, 000	21, 392, 601	90. 85	0. 49
2 後期高齢者医療 広域連合納付金					4, 474, 695, 000	4, 361, 662, 911	97. 47	99. 48
4	諸	支	出	金	2, 510, 000	1, 332, 600	53. 09	0. 03
	슫	ì	計		4, 500, 753, 000	4, 384, 388, 112	97. 41	100.00

一般会計 款別歳入決算年度比較表

年度別	令和	 □2年度	令和	13年度
款別	金額(円)	構成比 対 前 年 度 増 減 率 (%)		構成比 対 前 年 度 増減率(%)
1 市	22, 645, 055, 672	30. 04 0. 47	22, 119, 791, 710	33. 38 \triangle 2. 32
2 地 方 譲 与 私	457, 189, 000	0.62 0.23	464, 733, 001	0.70 1.65
3 利 子 割 交 付 会	23, 517, 000	0.03 🛆 4.19	15, 625, 000	0.02 \triangle 33.56
4 配 当 割 交 付 会	88, 579, 000	0.12 \triangle 9.46	130, 940, 000	0. 20 47. 82
5 株式等譲渡所得割交付会	103, 261, 000	0.14 98.03	148, 273, 000	0. 22 43. 59
6 法 人 事 業 税 交 付 会	121, 302, 000	0.16 皆増	257, 155, 000	0. 39 112. 00
7 地 方 消 費 税 交 付 会	3, 166, 932, 000	4. 20 22. 11	3, 459, 831, 000	5. 22 9. 25
8 ゴルフ場利用税交付会	19, 182, 975	0.03 \triangle 7.96	20, 749, 890	0. 03 8. 17
9 環 境 性 能 割 交 付 会	40, 854, 000	0. 05 80. 51	46, 902, 000	0. 07 14. 80
10 有提供施設等所名 市 町 村 助 成 交 付 会	408 843 000	0.54 0.00	406, 596, 000	0.61 \triangle 0.55
11 地 方 特 例 交 付 会	191, 552, 000	0. 25 \triangle 45. 24	503, 594, 000	0. 76 162. 90
12 地 方 交 付 和	ź 2,672,706,000	3.54 \triangle 17.43	3, 909, 857, 000	5. 90 46. 29
13 交通安全対策特別交付金	17, 902, 000	0. 02 5. 35	18, 502, 000	0. 03 3. 35
14 分 担 金 及 び 負 担 会	288, 924, 202	0.38 \triangle 29.96	322, 370, 485	0. 49 11. 58
15 使 用 料 及 び 手 数 米	463, 332, 304	0.61 \triangle 16.05	473, 493, 020	0. 71 2. 19
16 国 庫 支 出 会	25, 288, 619, 358	33. 53 220. 66	15, 065, 826, 385	22.74 \triangle 40.42
17 県 支 出 会	3, 541, 940, 996	4. 70 8. 07	3, 529, 802, 535	5. 33 △ 0. 34
18 財 産 収 🤈	190, 980, 045	0. 25 \triangle 31. 28	209, 937, 381	0. 32 9. 93
19 寄 附 会	468, 585, 539	0.62 \triangle 32.66	447, 250, 000	0. 67 \triangle 4. 55
20 繰 入 会	6, 908, 734, 373	9. 16 58. 93	5, 065, 204, 447	7. 64 \(\triangle 26. 68
21 繰 越 会	3, 524, 952, 820	4. 67 15. 28	4, 074, 666, 034	6. 15 15. 59
22 諸 収 🧦	1, 013, 571, 343	1.34 △ 11.39	1, 061, 961, 396	1. 60 4. 77
23 市 信	3, 770, 460, 000	5. 00 42. 07	4, 518, 880, 000	6. 82 19. 85
24 自動車取得税交付金	<u> </u>	- 皆減	-	
歳入合計	75, 416, 976, 627	100.00 39.15	66, 271, 941, 284	100.00 \triangle 12.13

令和	4年度			令和5年度		令和	16年度	
金額(円)	構成比 (%)	対 前 年 度増減率(%)	金額(円	構成比 (%)	対 前 年 度増減率(%)	金額(円)	構成比 (%)	対 前 年 度 増減率(%)
22, 808, 684, 613	37. 92	3. 11	23, 291, 210, 79	93 35. 05	2. 12	22, 727, 065, 303	32. 48	△ 2.42
463, 632, 001	0.77	△ 0.24	467, 915, 0	00 0.70	0. 92	467, 996, 000	0. 67	0. 02
8, 353, 000	0.01	△ 46.54	7, 629, 0	00 0.01	△ 8.67	9, 679, 000	0. 01	26. 87
123, 266, 000	0. 20	△ 5.86	147, 816, 0	00 0. 22	19. 92	206, 161, 000	0. 29	39. 47
91, 301, 000	0. 15	△ 38.42	165, 769, 0	00 0. 25	81. 56	264, 933, 000	0. 38	59. 82
302, 259, 000	0.50	17. 54	303, 257, 0	00 0.46	0. 33	333, 121, 000	0. 48	9. 85
3, 637, 967, 000	6.05	5. 15	3, 618, 090, 0	00 5. 44	△ 0.55	3, 761, 939, 000	5. 38	3. 98
21, 969, 325	0.04	5. 88	22, 788, 1	59 0.03	3. 73	21, 579, 346	0.03	△ 5.30
53, 157, 000	0.09	13. 34	60, 477, 0	0.09	13. 77	73, 577, 000	0. 11	21. 66
415, 109, 000	0.69	2. 09	411, 628, 0	0.62	△ 0.84	414, 279, 000	0. 59	0. 64
226, 592, 000	0.38	△ 55.01	232, 861, 0	00 0.35	2. 77	895, 139, 000	1. 28	284. 41
4, 224, 403, 000	7. 03	8. 04	4, 314, 599, 0	6. 50	2. 14	4, 873, 624, 000	6. 97	12. 96
17, 454, 000	0.03	△ 5.66	15, 262, 0	0.02	△ 12.56	14, 268, 000	0.02	△ 6.51
311, 601, 938	0. 52	△ 3.34	262, 486, 8	15 0.39	△ 15.76	259, 036, 898	0. 37	△ 1.31
520, 564, 601	0.87	9. 94	505, 811, 1	89 0.76	△ 2.83	524, 429, 169	0. 75	3. 68
11, 260, 641, 078	18. 73	△ 25.26	12, 923, 904, 0	34 19. 45	14. 77	13, 899, 401, 057	19. 87	7. 55
4, 007, 198, 479	6. 66	13. 52	4, 166, 675, 6	50 6. 27	3. 98	4, 442, 575, 700	6. 35	6. 62
184, 076, 414	0.31	△ 12.32	126, 763, 5	61 0. 19	△ 31.14	135, 712, 464	0. 19	7. 06
548, 008, 091	0. 91	22. 53	483, 958, 7	05 0.73	△ 11.69	409, 655, 413	0. 59	△ 15.35
2, 099, 823, 200	3. 49	△ 58.54	4, 626, 011, 5	96 6.97	120. 30	3, 900, 000, 000	5. 57	△ 15.69
4, 833, 631, 893	8.04	18. 63	3, 521, 391, 2	5. 30	△ 27.15	3, 684, 481, 769	5. 27	4. 63
1, 086, 988, 052	1.81	2. 36	1, 597, 151, 3	93 2. 40	46. 93	2, 066, 069, 158	2. 95	29. 36
2, 886, 022, 000	4. 80	△ 36.13	5, 181, 680, 0	7. 80	79. 54	6, 569, 204, 000	9. 39	26. 78
-	_	_			_	4, 330, 991	0.01	皆増
60, 132, 702, 685	100.00	△ 9.26	66, 455, 136, 1	52 100.00	10. 51	69, 958, 257, 268	100.00	5. 27

一般会計 款別歳出決算年度比較表

年度別		令和	12年度		令和3年度				
蒜	欠 別			金額(円)	構成比 (%)	対 前 年 度増減率(%)	金額(円)		年 度 率(%)
1	議	会	費	333, 546, 354	0. 46	△ 3.40	332, 235, 591	0.54 🛆	0.39
2	総	務	費	21, 208, 036, 237	29. 73	387. 76	9, 088, 746, 813	14. 79	57. 14
3	民	生	費	14, 065, 189, 034	19. 72	1.44	18, 009, 217, 486	29. 32	28. 04
4	衛	生	費	3, 591, 883, 899	5. 03	△ 27.09	4, 917, 162, 978	8. 00	36. 90
5	労	働	費	104, 061, 488	0. 15	△ 66.61	74, 726, 801	0.12 🛆	28. 19
6	農	林水産業	費	373, 298, 385	0. 52	△ 1.37	377, 527, 697	0. 62	1. 13
7	商	I	費	2, 214, 401, 327	3. 10	51. 79	1, 382, 765, 385	2. 25	37. 56
8	±	木	費	3, 817, 029, 235	5. 35	△ 13.02	3, 791, 905, 223	6. 17	0.66
9	消	防	費	2, 154, 827, 578	3. 02	9. 97	2, 076, 254, 673	3. 38 △	3. 65
10	教	育	費	7, 453, 200, 260	10. 45	40. 98	5, 886, 337, 867	9.58 🛆	21. 02
12	公	債	費	5, 977, 390, 618	8. 38	41.68	5, 574, 636, 297	9. 07 🛆	6. 74
13	諸	支 出	金	10, 049, 446, 178	14. 09	9.39	9, 926, 792, 580	16. 16	1. 22
	歳	出 合 計		71, 342, 310, 593	100.00	40. 78	61, 438, 309, 391	100.00 △	13. 88

令和	4年度		令和	15年度		令和6年度			
金額(円)	構成比 (%)	対 前 年 度増減率(%)	金額 (円)		対 前 年 度増減率(%)	金額 (円)	構成比 (%)	対 前 年 度増減率(%)	
331, 825, 572	0. 59	△ 0.12	326, 654, 992	0. 52	△ 1.56	323, 755, 142	0. 49	△ 0.89	
5, 686, 936, 032	10. 05	△ 37.43	5, 405, 354, 488	8. 61	△ 4.95	6, 505, 142, 726	9. 85	20. 35	
15, 669, 224, 719	27. 68	△ 12.99	17, 635, 389, 006	28. 09	12. 55	17, 822, 815, 194	26. 97	1.06	
4, 498, 687, 329	7. 95	△ 8.51	6, 139, 284, 053	9. 78	36. 47	5, 487, 187, 044	8. 31	△ 10.62	
51, 954, 354	0.09	△ 30.47	47, 247, 459	0.08	△ 9.06	50, 962, 954	0.08	7. 86	
375, 200, 157	0.66	△ 0.62	383, 183, 161	0. 61	2. 13	425, 276, 415	0.64	10. 99	
2, 533, 319, 884	4. 47	83. 21	2, 062, 410, 310	3. 29	△ 18.59	1, 265, 929, 809	1. 92	△ 38.62	
4, 238, 609, 016	7. 49	11. 78	4, 631, 152, 152	7. 38	9. 26	4, 504, 437, 393	6. 82	△ 2.74	
1, 886, 282, 793	3. 33	△ 9.15	2, 093, 969, 217	3. 34	11.01	2, 841, 682, 229	4. 30	35. 71	
7, 072, 982, 662	12. 49	20. 16	10, 553, 409, 984	16. 81	49. 21	13, 636, 003, 729	20. 64	29. 21	
5, 404, 953, 436	9. 55	△ 3.04	4, 852, 682, 626	7. 73	△ 10.22	3, 903, 022, 198	5. 91	△ 19.57	
8, 861, 335, 474	15. 65	△ 10.73	8, 639, 916, 935	13. 76	△ 2.50	9, 295, 443, 460	14. 07	7. 59	
56, 611, 311, 428	100.00	△ 7.86	62, 770, 654, 383	100.00	10.88	66, 061, 658, 293	100.00	5. 24	

令和6年度一般会計 款別節別集計表

	区	5.	}	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報		栖	130, 348, 378	241, 363, 023	231, 579, 321	41, 959, 969	8, 923, 839	27, 040, 894	20, 968, 056
2	給		料	35, 379, 600	778, 220, 002	728, 562, 938	244, 388, 734	6, 267, 600	49, 952, 263	109, 969, 310
3	職員	員手	当 等	90, 486, 415	783, 648, 259	595, 032, 427	189, 486, 039	9, 064, 152	47, 783, 514	89, 936, 287
4	共	済	費	50, 111, 277	374, 783, 447	253, 527, 667	78, 682, 859	3, 318, 023	19, 719, 113	39, 320, 799
5	災害	害 補 '	賞 費	0	0	0	0	0	0	0
6	恩退	給及職句	と び E 金	0	0	0	0	0	0	0
7	報	償	費	229, 880	82, 541, 795	3, 484, 742	38, 528, 957	520, 500	11, 419, 158	117, 946, 696
8	旅		費	2, 826, 150	15, 646, 249	9, 112, 961	2, 766, 560	693, 986	587, 356	1, 584, 192
9	交	際	費	128, 800	375, 520	0	0	0	0	0
10	需	用	費	3, 979, 357	165, 396, 426	120, 304, 964	414, 946, 151	1, 583, 163	38, 976, 589	11, 529, 495
11	役	務	費	71, 412	135, 334, 171	78, 890, 849	14, 175, 166	296, 792	2, 953, 245	44, 270, 052
12	委	託	料	3, 254, 339	1, 238, 672, 924	1, 302, 502, 635	2, 245, 058, 073	10, 215, 899	47, 102, 473	141, 626, 916
13	使 F 賃	用料.借	及 び 料	98, 160	124, 819, 021	10, 797, 824	2, 540, 908	1, 209, 000	7, 703, 022	3, 530, 189
14	エ	事請:	負費	0	355, 369, 200	463, 631, 300	1, 865, 421, 800	0	67, 339, 300	10, 299, 300
15	原	材米	4 費	0	610, 027	0	81, 050, 321	0	207, 988	0
16	公 購	有 則 入	t 産 費	0	0	0	0	0	0	0
17	備占	品購	入費	57, 200	30, 820, 242	12, 598, 063	3, 104, 299	0	338, 050	386, 237
18		∃金、 び交・		6, 784, 174	1, 484, 139, 031	3, 294, 935, 055	196, 677, 132	2, 370, 000	104, 153, 450	574, 562, 280
19	扶	助	費	0	930, 000	10, 717, 694, 438	68, 048, 776	0	0	0
20	貸	付	金	0	0	0	0	6, 500, 000	0	100, 000, 000
21	補 f 及 て	賞 、 i ゾ 賠 ·	補 塡償 金	0	0	160, 010	204, 000	0	0	0
22		量金、 び割		0	691, 802, 589	0	0	0	0	0
23	投 出	資 万 資	と び 金	0	0	0	0	0	0	0
24	積	立	金	0	0	0	0	0	0	0
25	寄	附	金	0	0	0	0	0	0	0
26	公	課	費	0	670, 800	0	147, 300	0	0	0
27	繰	出	金	0	0	0		0	0	0
款	別	合	計	323, 755, 142	6, 505, 142, 726	17, 822, 815, 194	5, 487, 187, 044	50, 962, 954	425, 276, 415	1, 265, 929, 809
構	成	比	(%)	0.49	9.85	26. 97	8. 31	0.08	0. 64	1. 92

(単位:円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	12 公債費	13 諸支出金	節別合計	構成比 (%)	前年度節別合計
30, 931, 070	75, 045, 891	504, 911, 542	0		1, 313, 071, 983	1. 99	1, 146, 398, 805
296, 135, 133	633, 837, 638	606, 720, 607	0		3, 489, 433, 825	5. 28	3, 342, 778, 119
243, 705, 536	571, 009, 974	596, 348, 768	0		3, 216, 501, 371	4. 87	2, 807, 207, 092
97, 285, 668	230, 881, 439	264, 268, 709	0		1, 411, 899, 001	2. 14	1, 322, 002, 194
0	38, 322	0	0		38, 322	0.00	422, 862
0	0	0	0		0	0.00	0
551, 398	15, 154, 341	99, 869, 689	0		370, 247, 156	0. 56	347, 485, 498
2, 262, 411	3, 121, 360	20, 944, 617	0		59, 545, 842	0.09	61, 152, 548
0	47, 800	48, 000	0		600, 120	0.00	650, 290
128, 257, 489	121, 245, 018	1, 329, 774, 436	0		2, 335, 993, 088	3. 54	2, 394, 798, 810
4, 008, 592	25, 028, 589	58, 082, 340	0		363, 111, 208	0. 55	394, 824, 984
885, 010, 709	91, 578, 446	1, 449, 085, 569	0		7, 414, 107, 983	11. 22	7, 565, 857, 342
28, 934, 698	10, 482, 445	89, 200, 781	0		279, 316, 048	0. 42	301, 132, 355
2, 113, 309, 886	810, 329, 300	6, 430, 773, 600	0		12, 116, 473, 686	18. 34	10, 177, 113, 748
2, 650, 306	1, 913, 329	1, 586, 254	0		88, 018, 225	0. 13	81, 862, 657
196, 293, 048	0	153, 857, 560	0		350, 150, 608	0. 53	805, 814, 333
305, 800	189, 878, 356	586, 437, 471	0		823, 925, 718	1. 25	585, 381, 893
315, 995, 539	59, 861, 581	1, 326, 200, 500	0	825, 793, 207	8, 191, 471, 949	12. 40	7, 291, 029, 390
0	0	116, 016, 598	0	0	10, 902, 689, 812	16. 51	10, 332, 175, 331
0	0	0	0	0	106, 500, 000	0. 16	106, 800, 000
158, 800, 110	0	1, 736, 188	0	0	160, 900, 308	0. 24	383, 467, 716
0	0	0	3, 903, 022, 198	0	4, 594, 824, 787	6. 96	5, 388, 968, 749
0	0	0	0	100, 764, 324	100, 764, 324	0. 15	116, 139, 793
0	0	0	0	3, 496, 517, 001	3, 496, 517, 001	5. 29	3, 163, 695, 466
0	0	0	0	0	0	0.00	0
0	2, 228, 400	140, 500	0	0	3, 187, 000	0.00	3, 028, 600
0			0	4, 872, 368, 928	4, 872, 368, 928	7. 38	4, 650, 465, 808
4, 504, 437, 393	2, 841, 682, 229	13, 636, 003, 729	3, 903, 022, 198	9, 295, 443, 460	66, 061, 658, 293	100.00	62, 770, 654, 383
6. 82	4. 30	20. 64	5. 91	14. 07	100.00		